

日本共産党 君嶋ちか子県議



「いのち・暮らし・人権最優先」の県政へ

コロナ集中検査の基準を示すべき

学校や保育園等で感染者が出た場合の集中検査の基準が様々で、検査が十分に行われない場合もあり、感染が長期間続いた学校もあります。検査対象の最低限の目安を示すべきと求め、「学校と連携し速やかに検査を行う」との回答を得ました。

ワクチン・検査パッケージ、人権への配慮を



ワクチン証明又は陰性証明により、入場制限等を緩和する仕組みが準備されています。ワクチンは健康上の理由や考え方により接種しない人もいますから、人権上の配慮が必要と、国も県も明言しています。

証明の代用となる無料でのPCR検査は「健康上の理由による人」に限定されており、接種に抵抗感を覚える人にも無料で実施すべきと求めましたが、知事は行わないと答弁。

家事支援外国人受入事業の見直しを

神奈川県は、在留資格の規制が緩和される国家戦略特区事業として、外国人家事支援労働者を受け入れています。

雇用主であるニチイ学館は、前年からの県の指導にも関わらず、労働者206名の契約を更新せず、内48名が所在不明と報道される事態に至りました。県の管理責任を問いました

が、知事は「県はその責任を果たしてきた」と答弁。

家事支援受入労働者の転職は容易ではなく、すぐに帰国できない場合もあります。この事業は県内の女性活躍支援を掲げていますが、働く女性の活用はごく一部。外国人労働者の人生設計を狂わせかねない受入事業、問題の多い特区事業はやめるべきと求めましたが、知事は「この事業を継続していく」と答弁。

武蔵小杉駅を初め横須賀線などの各駅にホームドアの設置を

混雑激しい横須賀線武蔵小杉駅は、これまで住民の調査・交渉に党議員も加わり、改札口の開設や下りホームの増設など改善が進んでいます。しかし、ホームドアの設置については、具体的な目途が示されていません。武蔵小杉駅を初めとした横須賀線・東海道線など、危険な状態にある駅の改善を早期に行うことを求めました。



▲混雑するJR横須賀線・武蔵小杉駅ホーム

知事は「鉄道輸送力増進推進会議に反映させる」と答弁。

他に、県立障害者支援施設の役割(県営であること)と整備促進、消費生活相談員の体制強化、米軍横須賀基地の機能強化や厚木基地のオスプレイ整備拠点化などの危険な動きを中止させることを求めました。

主な請願・陳情の審査結果

番号	件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	県政	民主	わ町	大志	神奈	瀬谷
請願 39	教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願(署名数70,723筆)	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×
陳情 28	国に対して、公立・公的病院の「再編・統合」の強制を改めることの見解提出を求める陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情 104	ゆきとどいた神奈川の障害児教育を求める陳情(署名数12,091筆)	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

[注] 請願は本会議、陳情は委員会での審査結果(/ は委員会に所属無し)

共産党提出の意見書(案)・決議(案)の採決結果

意見書(案)・決議(案)名	採決結果	共産	自民	立民	公明	県政	民主	わ町	大志	神奈	瀬谷
政党交付金の廃止を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
石炭火力発電所の新增設計画の中止を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×
選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に向けた取組を推進するための決議(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×

[注] 決議(案)は自民党決議(案)への対案として出したもの

日本共産党

県議会報告

2022年1・2月号
発行/日本共産党神奈川県議員団
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 県庁内
TEL 045-210-7882 FAX 045-210-8932
URL <http://www.jcp.kanagawa.com>
ご意見・ご要望をお寄せください。

団長



井坂しんや
横須賀市

副団長



君嶋ちか子
川崎市中原区

政調会長



大山奈々子
横浜市港北区



石田和子
川崎市高津区



上野たつや
横浜市神奈川区

県立高校の図書費増額 放課後児童支援員の処遇改善を！

決算特別委員会で要求

大山奈々子県議

県立高校の1校当たりの年間図書費が、周辺自治体と比べて約一割強しかない貧弱な状態を指摘。教育委員会は、増額の努力をすると答弁。また、特別支援学校については、検討どまりの答弁だったので、引き続き増額を求めていきます。

また、視覚障がい者の方が安全に横断するための点状ブロック（エスコートゾーン）に関し、設置数が大都市の中でも格段に少ない状況を指摘。推進方向が

示されました。他に未利用県有地の活用について、行政だけで売却の判断をせず、活用方法について、県民に意見募集することを求めました。

公立高校1校当たりの年間図書費

神奈川県	18.6万円
千葉県	104.0万円
埼玉県	105.0万円
横浜市	114.4万円

特別支援学校(盲学校聾学校以外)

神奈川県	4.4万円
埼玉県	30.0万円
横浜市	40.2万円

石田和子県議

放課後児童クラブ(721カ所)の児童数は、20年度4万4740人に。

放課後児童支援員は全体で7275人、うち常勤は2204人と約3割です。指導員の経験年数等に応じ、一人当たり最大3万円を補助する「キャリアアップ処遇改善事業」の活用は、9市町で3073人。

また、家庭や学校等との連絡などを行う常勤職員への賃金改善の一部補助事業の活用は、3



市町、374カ所です。活用が少ないのは、いずれの補助も市町村負担が3分の1のため、財政上の問題などがあるため、全市町村が活用できると答弁。全自治体として県が独自支援すべきと要求しました。

改修された津久井やまゆり園 施設や支援体制などを視察しました

11月26日、日本共産党県議団は津久井やまゆり園(定員66人、現在45人入所)を視察。痛ましい事件から5年が経過し、8月から新しい生活が始まりました。



全室個室化され、1ユニット11人、全部で6ユニットと、生活単位が小規模化されました。支援は3課体制。1課21人の支援員が2ユニット22人を担当し、夜間も含め支援体制を充実しました。

2019年に拘束事案が発覚する中で、当事者の意思を尊重し、さらに寄り添った支援をめざし努力が続けられています。地域の障がい福祉の拠点として、県立の施設の役割は重要です。

ゆきとどいた教育を求める請願の 提出集会に参加しました

12月2日、「教育格差をなくし子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」(賛同署名1万5407筆)と「教育の公私間格差をなくし子どもたちに行き届いた教育を求める請願」(賛同署名7万723筆)の提出集会が、今年も開かれました。

生徒、保護者、教育関係者らが思いを述べ、日本共産党県議団も請願の紹介議員として集会に参加し、お金の心配なく学べる社会を実現するために力を尽くす決意を述べました。



常任委員会での主な取り組み

<p>環境農政 石田和子</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農地を活用し、エネルギーと作物を一体的に作るソーラーシェアリングは、売電収入や自家消費電力が得られるメリットが期待されます。その推進を求め、県は農業関係機関等を通じて周知、紹介することで、産業労働局と連携して推進したいと答弁。 ●遊休農地の草刈りや伐採など、里地里山保全活動を行なう団体が、所有者との話し合いができない場合の対策を要求。県は相談があれば必要に応じてコーディネーターの派遣、所有者不明の場合は所管市町村に照会すると答弁。 	<p>厚生 上野たつや</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県は生活困窮者対策推進本部を設置。長引くコロナ禍の下、生活困窮者への、公的支援を推進するために、全庁横断的な体制が作られました。具体策はこれからですので、議員団としても支援策を充実するために、積極的に提案していきます。 ●コロナ感染後の後遺症に対応する仕組みを。コロナ後遺症に悩んでいる方が、適切に医療機関を利用できるように、県が相談窓口や医療機関を紹介するような仕組みを求めました。 	<p>産業労働 君嶋ちか子</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方独立行政法人化された県立産業技術総合研究所の中期目標を定める議案について、安定的運営を可能とする県からの交付金を要望しました。 ●家事支援外国人受入事業について質しました。 ①家事支援労働者の労働条件 ②ニチイ学館の非自発的離職者の数 ③ニチイ学館は「行方不明者すべて所在確認できた」としているが、その状況を明らかに ①項以外答えが得られていません。引き続き課題です。 	<p>建設・企業 井坂しんや</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住まいは人権の立場で。県住生活基本計画の素案では、新たにマンション管理適正化計画を含める計画が示されました。老朽化したマンションが増える中、大規模改修などへの財政的支援を含む支援策の充実を求めました。 ●県営水道事業審議会の設置について。水道事業の重要な事業運営を決定する際、法に基づく審議会の意見を聞くことになりました。今後、料金改定が議論されますが、生活者の視点に立って値上げをしないような検討を求めました。 	<p>文教 大山奈々子</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校での一人一台パソコン購入。全国では18府県で公費負担を決めている中、本県は保護者負担を決定。困窮世帯に配慮し、公費負担を求めました。 ●インクルーシブ教育。インクルーシブ推進校の拡大を誘導するのではなく、課題を把握するアンケートを行うべきと求め、自由記載欄を設けるとの答弁。 ●医療的ケア児。支援法が施行され体制強化が求められています。保護者依存となっている実態の把握を通じた改善を求めました。
---	---	---	--	---